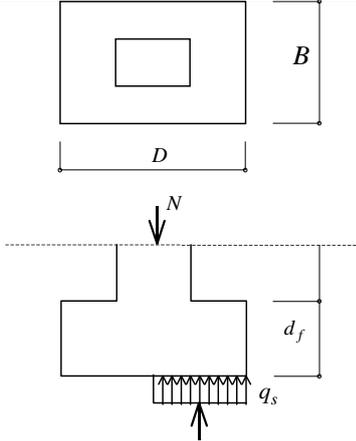
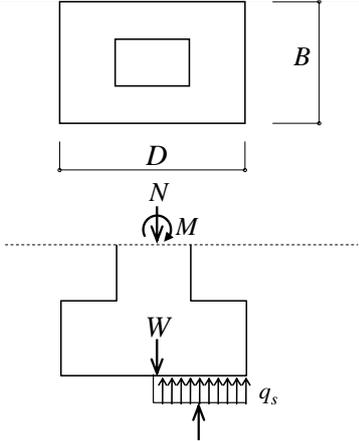


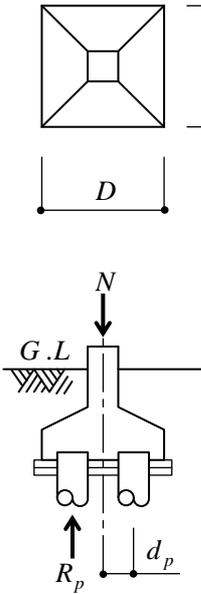
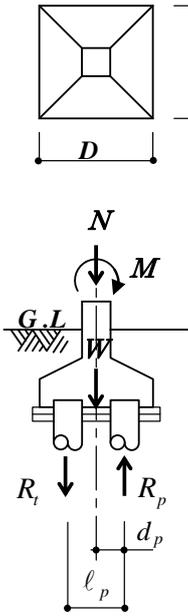
別 紙

屋内運動場等の耐震性能診断基準（平成18年版）一部変更 一覧表

訂正箇所		変更前	変更後
ページ	項目 行数		
表紙	タイトル2行目 削除	(平成18年版) 第2刷	(平成18年版)
表紙	タイトル3行目 追記	(新規)	(平成22年10月 一部変更)
7	(3) 構造耐震指標 I_s 、 q 指標の算出 上から2行目以降	<p>屋内運動場等の建築物の場合、屋根面架構（屋根面の大ばり、小ばり、屋根面ブレース等による水平架構）の水平荷重伝達能力により、建物全体を1つの構造体として I_s 指標、q 指標の算定を行うか、あるいは各々の架構又はある範囲の架構群にて I_s 指標、q 指標の算出を行う（以下ゾーニングと言う）かの選択を行う。</p> <p><u>建物全体、又はある範囲の架構群にて屋根面架構の水平荷重伝達能力があるものと判断される場合には、各架構の保有水平耐力を累加し、建物全体、または、ある範囲の架構群の保有水平耐力とする。</u></p> <p><u>しかしながら、設計上の不具合、施工不良等の、構造要素が極めて脆性的な破壊を生じると判断される架構、部材が含まれる場合には、累加の可否を考える。</u></p> <p><u>また、ゾーニングによる I_s 指標、q 指標の算出を行う場合、本基準では屋根面の非剛床性ならびに部分架構群の独立した構造挙動を前提とした評価法をとるので、建物全体を対象とした強度・剛性の偏心の検討は省略する。</u></p>	<p>屋内運動場等の建築物の場合、屋根面架構（屋根面の大ばり、小ばり、屋根面ブレース等による水平架構）の水平荷重伝達能力に応じて、建物全体を1つの構造体として I_s 指標、q 指標の算定を行うか、あるいは各々の架構又はある範囲の架構群毎に I_s 指標、q 指標の算出を行う（以下ゾーニングと言う）かの選択を行う。<u>ただし、いずれの場合も、屋根面筋違の荷重伝達能力を示す係数（屋根面に生ずる地震力に対する屋根面筋違の耐力の合計値の比）Kr と付4. 1に示す水平震度 Kn を付記し、改修設計の際の参考とする。</u></p> <p><u>なお、桁行き方向（妻面と直交方向）について、妻面間柱など一部の部材のみが屋根面の荷重の一部を負担するようなゾーニングを行うと、極端に低い I_s 指標が生じる場合があるので、この値を建物の I_s 指標と即断することは避けなければならない。</u></p> <p><u>ただし、妻面の構造については、地震時の面外変形などにより非構造部材に被害が生じることがあるので、面内方向の耐震性評価に加えて面外方向に対しても耐震性能を検討する必要がある。通常、妻面上部に発生する面外の地震力は屋根面水平筋違などを通して桁行鉛直面に伝達させることが望ましいが、それが不</u></p>

			<u>可能な場合は妻面構造の面外方向の耐震性能を別途評価し、耐震性能が十分でない場合は屋根面筋違を改修するか、あるいは妻面構造の面外方向の耐震性能を改善するなどの改修を行う。</u>
41	3.4.2 梁フランジ及び梁ウェブとも隅肉溶接の場合 上から7行目	${}_w h_w = {}_b H - 2r_1 - {}_b t_f$	${}_w h_w = {}_b H - 2r_1 - \underline{{}_b t_f}$
52	3.9 基礎の転倒モーメント タイトル	基礎の転倒モーメント	基礎の転倒 <u>抵抗</u> モーメント
52	3.9.1 直接基礎の場合 (3.9.1)式	$M_F = 0.5N \cdot D \left(1 - \frac{N}{3q_s \cdot B \cdot D} \right)$	$M_F = 0.5(\underline{N+W}) \cdot D \left(1 - \frac{(\underline{N+W})}{3q_s \cdot B \cdot D} \right)$
52	3.9.1 直接基礎の場合 N : の説明文	鉛直荷重による軸力(基礎重量を含む)。ただし、 <u>変動軸力</u> ・付加軸力の影響が大きい場合はそれを考慮する。	鉛直荷重による <u>柱軸力</u> (引張り力を負)。ただし、付加軸力の影響が大きい場合は <u>適切に</u> それを考慮する。
52	式 3.9.1 の凡例の追加	(新規)	W : 基礎重量
52	図 3.9.1 直接基礎の転倒モーメント 図の表題	直接基礎の転倒モーメント	直接基礎の転倒 <u>抵抗</u> モーメント
52	図 3.9.1 直接基礎の転倒モーメント d_f の消去 M、W の追加		

52	3.9.2 くい基礎の場合 最初の行	<p>M_Fは、M_{F1}とM_{F2}のうち小さい値とする。</p> $\begin{cases} M_{F1} = d_p \cdot N \\ M_{F2} = d_p \cdot 3R_p \end{cases}$ <p>d_p : 基礎図芯と片側くい群の図芯までの距離 R_p : 片側くい群の長期支持力</p>	<p><u>くいの引抜き耐力が期待できない場合は(3.9.2)式を、また、杭頭接合部の定着筋などの状況が把握できていて、くいの引抜き耐力が十分に期待できる場合には(3.9.3)式を採用してもよい。</u></p> <p><u>1) くいの引抜き耐力が期待できない場合</u></p> $M_F = (N + W) \cdot d_p \quad (3.9.2)$ <p><u>2) くいの引抜き耐力が期待できる場合</u></p> $M_F = R_t \cdot \ell_p + (N + W) \cdot d_p \quad (3.9.3)$ <p><u>ただし、いずれの場合も (3.9.4)式を上限とする。</u></p> $M_F = 3R_p \cdot \ell_p - (N + W)(\ell_p - d_p) \quad (3.9.4)$ <p><u>ここで、</u></p> <p><u>N : 柱軸力 (引張り力を負)</u></p> <p><u>W : 基礎重量</u></p> <p><u>d_p : 基礎図芯と<u>圧縮側</u>くい群の図芯までの距離</u></p> <p><u>ℓ_p : <u>圧縮側</u>と<u>引張り側</u>くい群の図芯間距離</u></p> <p><u>R_p : <u>圧縮側</u>片側くい群の長期支持力</u></p> <p><u>R_t : <u>引張り側</u>片側くい群の<u>引抜き耐力</u></u></p>
----	-----------------------	--	---

<p>52</p> <p>図 3.9.2 くい基礎の転倒モーメント</p> <p>図</p> <p>M、W、Rt、l_p の追加</p>			
<p>52</p> <p>図 3.9.2 くい基礎の転倒モーメント</p> <p>タイトル</p>		<p>くい基礎の転倒モーメント</p>	<p>くい基礎の転倒<u>抵抗</u>モーメント</p>
<p>52</p> <p>3.9.2 基礎ばりのある場合</p> <p>説明文</p>		<p>基礎梁のある場合で、3.9.1、3.9.2 で算定された M_F より基礎ばりの曲げ耐力が大きい場合には、基礎ばりの曲げ耐力を基礎の転倒<u>限界</u>モーメントとする。</p>	<p>基礎梁のある場合で、3.9.1、<u>または</u> 3.9.2~3.9.4 で算定された M_F より基礎ばりの曲げ耐力が大きい場合には、基礎ばりの曲げ耐力を基礎の転倒<u>抵抗</u>モーメントとする。</p>